

平成30年度（第4回）
足立区政モニターアンケート
調査報告書

《人権問題について》



足立区 政策経営部 広報室 区政情報課

目次

第 1 章 調査の概要	1
1 調査の目的.....	2
2 調査の時期.....	2
3 今回の区政モニター数、回答者数.....	2
4 回答者の構成.....	3
5 報告書の見方.....	4
第 2 章 調査結果の概要及び所管意見	5
● 設問体系と回答の概要.....	6
● 所管意見まとめ.....	8
第 3 章 調査結果の分析及び課題	11
1 日本社会における人権問題について.....	12
1-1 日本社会の人権について【問 1】.....	13
1-2 守られていないと感じる人権問題【問 1-1】.....	15
1-3 この 5～6 年間の人権侵害の増減意識【問 2】.....	16
2 自身が経験した人権侵害について.....	18
2-1 自身が人権侵害を受けた経験の有無【問 3】.....	19
2-2 自身が受けた人権侵害の内容【問 3-1】.....	20
2-3 人権侵害を受けた時の対応【問 3-2】.....	21
3 部落差別等の同和問題について.....	22
3-1 同和問題の認知有無【問 4】.....	24
3-2 同和問題を初めて知った主なきっかけ【問 4-1】.....	25
3-3 同和問題に関して起きていると思う人権問題【問 5】.....	26
3-4 現在もなお部落差別が存在する理由【問 6】.....	28
4 人権課題の解決に向けて注力すべき区の取り組み.....	30

4-1 注力すべき区を取り組み【問7】	31
● アンケートの有効度【問8】	32
第4章 調査票	33
● 使用した調査票.....	34

第 1 章 調査の概要

第1章 調査の概要

1 調査の目的

足立区では、平成21年1月に区の人権指針となる「人権の推進をめざして」を策定し、人権問題の解決に向けた取り組みを進めています。

近年は、SNSの普及によるインターネット上での人権侵害や、ヘイトスピーチなど、人権問題が多様化しています。

また、2020年オリンピック・パラリンピックに向け、差別のない個性が尊重される社会の実現が求められています。

このアンケートにより、区民の皆さまが日頃感じている人権課題を把握し、平成31年度に改定予定の「人権の推進をめざして」に反映させることを目的として調査を実施いたしました。

2 調査の時期

平成31年1月30日（水）～2月12日（火）

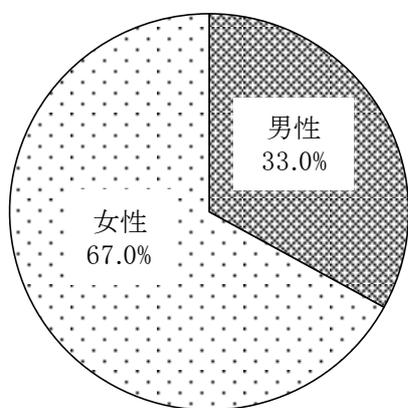
3 今回の区政モニター数、回答者数

区政モニター数	191人
回答者数	179人（回収率93.7%）
[内訳]	
郵便回答	109人
インターネット回答	70人

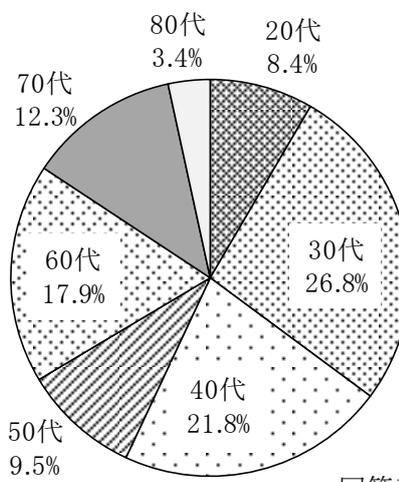
4 回答者の構成

(1) 性別、年代別割合

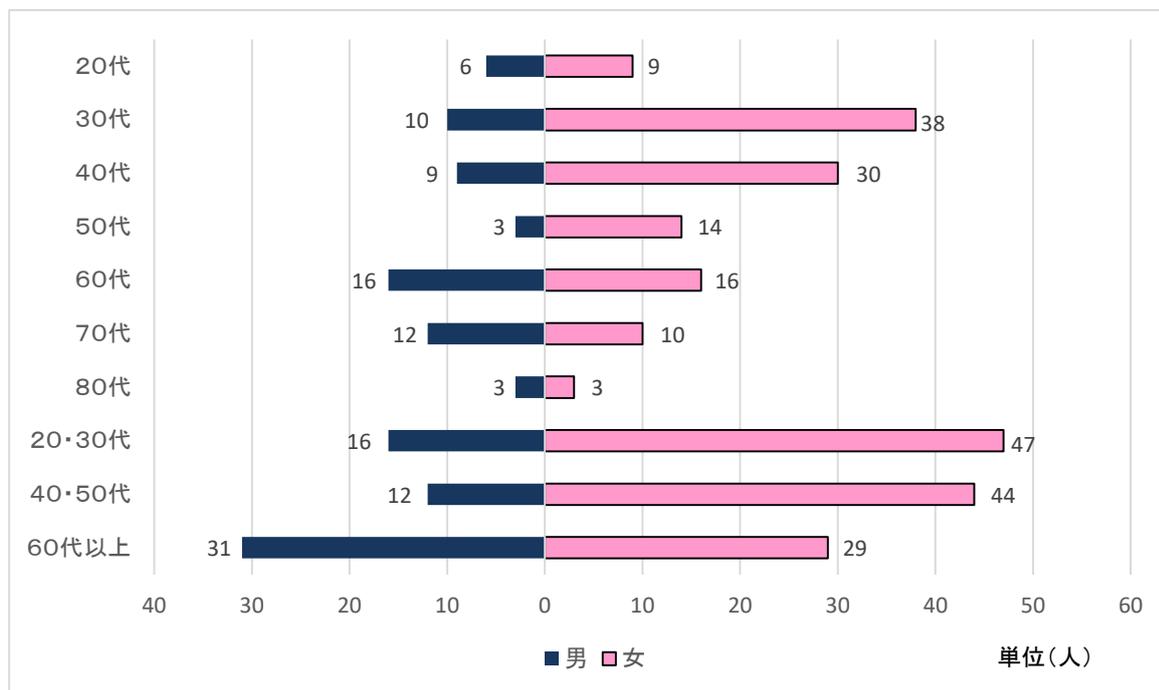
【性別】



【年代】

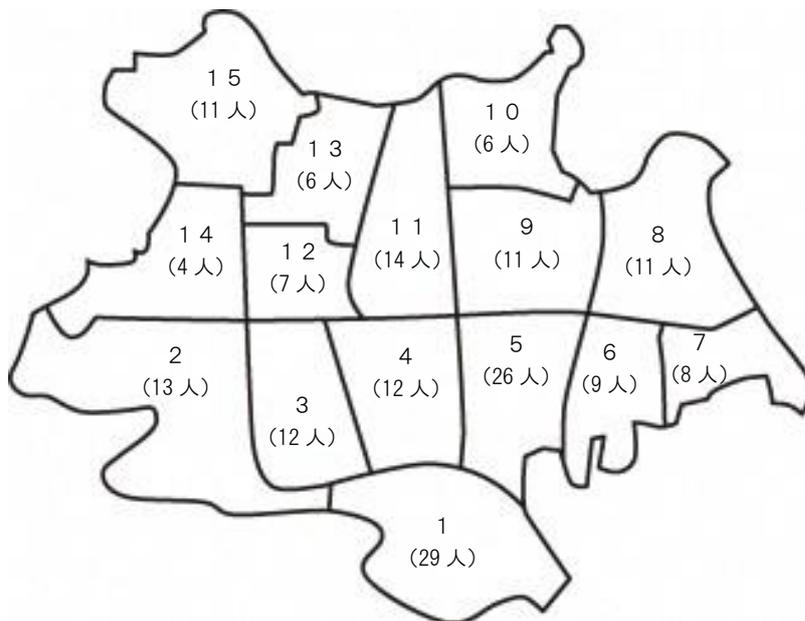


【性・年代】



第1章 調査の概要

(2) 地域別回答者人数 (上段: 地域番号、下段: 人数)



5 報告書の見方

- (1) 回答比率 (%) は、その設問の回答者を基礎として算出しました。小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで示したもので、比率の合計が 100.0% に満たない、または上回る場合があります。
- (2) 複数回答の設問は、すべての比率を合計すると 100.0% を超えます。
- (3) 問7の設問 (○は2つまで) については、3つ以上の回答も可としてそのまま集計を行ったため、すべての比率を合計すると 200.0% を超えています。
- (4) 選択肢の表記は、グラフ・数表では全文言を記載していますが、分析コメントにおいては、括弧内の語句を簡略化していることがあります。
- (5) 本報告書に掲載しているクロス集計は、男女別の「性別」、10才刻みの「年代別」、および、20代と30代を合わせた20代・30代 (若年層)、40代と50代を合わせた40代・50代 (中年層)、60代から80代を合わせた60代以上 (高齢層) の3層からなる「年齢層別」の3種類です。10才刻みの「年代別」については複数の年代でサンプル数が30未満と少数であるため、参考値としての掲載にとどめ、クロス集計の分析では「性別」および「年齢層別」について言及しています。

第2章 調査結果の概要及び所管意見

● 設問体系と回答の概要

1 日本社会における人権問題について

1-1 日本社会の人権について【問1】 P 13

- ・【守られている(計)】55.9%
- ・【守られていない(計)】40.2%

1-2 守られていないと感じる人権問題【問1-1】 P 15

- ・「障がい者」68.1%
- ・「子ども」63.9%
- ・「女性」62.5%
- ・「インターネットによる人権侵害」61.1%

1-3 この5～6年間の人権侵害の増減意識【問2】 P 16

- ・「あまり変わらない」43.6%
- ・「多くなってきた」25.1%
- ・「少なくなってきた」15.1%

2 自身が経験した人権侵害について

2-1 自身が人権侵害を受けた経験の有無【問3】 P 19

- ・「ある」31.8%
- ・「ない」67.6%

2-2 自身が受けた人権侵害の内容【問3-1】 P 20

- ・「あらぬ噂や他人からの悪口、かけ口」42.1%
- ・「差別待遇」31.6%
- ・「名誉・信用のき損、侮辱」28.1%
- ・「セクシャル・ハラスメント」26.3%
- ・「使用者による労働強制等の不当な待遇」24.6%

2-3 人権侵害を受けた時の対応【問3-2】 P 21

- ・「黙って我慢した」64.9%
- ・「身近な人に相談した」42.1%
- ・「相手に対して具体的な抗議をした」31.6%

3 部落差別等の同和問題について

3-1 同和問題の認知有無【問4】 P 2 4

- ・「知っている」69.3%
- ・「知らない」30.7%
- ・「答えたくない」0.0%

3-2 同和問題を初めて知った主なきっかけ【問4-1】 P 2 5

- ・「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」34.7%
- ・「学校の授業で教わった」29.0%
- ・「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」14.5%

3-3 同和問題に関して起きていると思う人権問題【問5】 P 2 6

- ・「結婚問題で周囲の反対を受けること」50.8%
- ・「差別的な言動をされること」48.4%
- ・「就職・職場で不利な扱いを受けること」44.4%
- ・「身元調査をされること」37.9%

3-4 現在もなお部落差別が存在する理由【問6】 P 2 8

- ・「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」64.5%
- ・「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」47.6%
- ・「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」38.7%
- ・「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」35.5%

4 人権課題の解決に向けて注力すべき区の取り組み

4-1 注力すべき区の取り組み【問7】 P 3 1

- ・「学校内外の人権教育を充実する」54.7%
- ・「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」41.3%
- ・「国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する」40.8%

【所管意見まとめ】

1 今回の調査結果

(1) 人権問題に対する区民の危機意識が高まっている。

ア 「今の日本は人権が守られている社会だと思うか」を聞いたところ、「守られている」と答えた割合は5割を超えるものの一方で、約4割が「守られていない」と答えている。

イ この5～6年間に、人権が侵害されるようなことが増えてきたか尋ねたところ、「多くなってきた」(25.1%)が「少なくなってきた」(15.1%)を10ポイント上回っている。

(2) 指針で取り上げる人権課題の優先順位に、大きな変化はない。

ア 守られていないと感じる人権問題を尋ねたところ、「障がい者」(68.1%)が最も高く、これに「子ども」(63.9%)、「女性」(62.5%)、「インターネットによる人権侵害」(61.1%)の順で高くなっている。

イ 「性同一性障がい」及び「性的指向」に関する問題意識は、今回調査ではそれぞれ43.1%、38.9%と上位に位置した。

(3) 区が最も力を入れるべき施策は、「人権教育・啓発の推進」

ア 「学校内外の人権教育を充実する」(54.7%)、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(41.3%)が上位2項目である。

イ 次いで、「国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する」(40.8%)と回答した割合が高くなっている。

区単独での事業はもちろんのこと、様々な主体と連携した取り組みが求められているといえる。

ウ 一方で、「相談機関・施設の充実」を求める割合は、他の項目と比較すると低くなっている。

2 今後の方針

今回の調査は、区の人権推進指針「人権の推進をめざして」の改定版に反映すべく、

- (1) 人権問題に対する区民の意識
- (2) 優先的に取り上げるべき人権課題
- (3) 区の人権施策の今後の方向性

の主に3つの視点から実施した。

以下、それぞれの項目につき、調査結果を踏まえた方針を記載する。

(1) 「区民の人権意識の高まり」を指針改定の主要な根拠とする。

ア 調査結果(1)ア及びイのとおり、4割以上の区民が人権問題に対して危機意識を抱いている。

イ 個別の人権課題に関して新たな法律が制定されたり、東京都の人権施策推進指針が改定されたりしている状況の中、今回の調査結果は、区の指針を改定する必要性として十分な要素が揃ったといえる。

(2) 「性的指向・性自認」に関する記述を追加する。

ア 調査結果(2)アのとおり、区民が守られていないと感じる人権課題は広範囲にわたる。そのため、人権課題間の入れ替えや削除は行わない。

同様に、同和問題についても引き続き重点課題として取り上げ、啓発を進めていく。

イ 調査結果(2)イのとおり、「性的指向・性自認」については、4割近い区民が関心を示していることから、人権推進指針において課題として新たに追加する。

(3) 「人権教育・啓発の推進」を区人権施策の主要な方向性とする。

ア 調査結果(3)アのとおり、学校内外の人権教育を充実することが強く求められているため、教育委員会や人権擁護委員と協力し、子どもたちに向けた人権教育を推進していく。

イ 一方で、調査結果(3)ウのとおり、相談機関・施設の充実に対するニーズは低調であることから、個別の人権課題に対する相談窓口の設置等は、引き続き状況を注視していく。

第3章 調査結果の分析及び課題

1 日本社会における人権問題について

【現状】

日本社会の人権について（問1）【回答者数 179 名】

- 今の日本社会の人権は、「十分守られている」と「十分ではないが守られている」を合わせた【守られている（計）】が5割台半ばを占めるものの、「あまり守られていない」と「全然守られていない」を合わせた【守られていない（計）】も4割を超えている。
- 若年層では【守られていない（計）】が5割弱と他の年齢層に比べてやや高くなっている。

守られていないと感じる人権問題（問1-1）【回答者数 72 名】

- 「障がい者」が最も高く7割弱に達している。次いで「子ども」、「女性」、「インターネットによる人権侵害」が6割台半ばから6割強の僅差で並んで続いている。
- 女性は多くの項目で男性に比べて高い反応を示しているが、「インターネットによる人権侵害」では、男性の方が女性に比べて+15ポイント高くなっており、男女による違いがみられる。

この5～6年間の人権侵害の増減意識（問2）【回答者数 179 名】

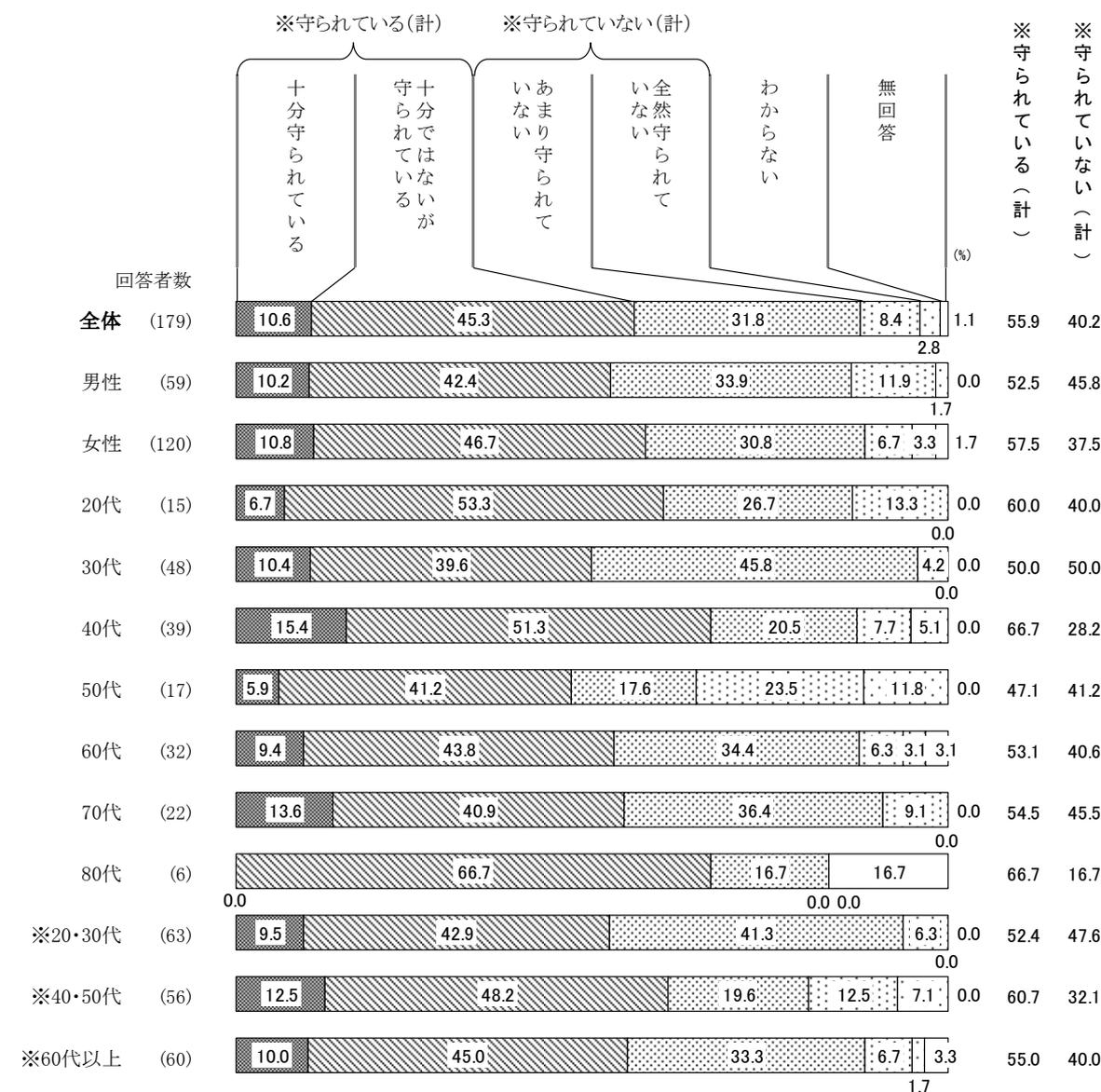
- 「多くなってきた」が2割台半ばで、1割台半ばの「少なくなってきた」を10ポイント上回っている。
- 「多くなってきた」が、男性と高齢層とともに3割台半ばと高くなっている一方で、中年層では1割強と低くなっている。

【課題】

- 今の日本は人権が守られていないと感じている人が合わせて4割みられる。
- 守られていないと思う人権問題は、「障がい者」、「子ども」、「女性」の上位3項目に次いで「インターネットによる人権侵害」が6割強で挙げられており、その「インターネットによる人権侵害」は男性で割合が7割に達して高い。
- 人権が侵害されるようなことが5～6年前に比べて、「多くなってきた」と思う人が2割台半ばと4人に1人の割合であり、「少なくなってきた」と思う人を10ポイント上回っている。「多くなってきた」と感じる人は男性と高齢層が多い。

1-1 日本社会の人権について

問1 あなたは、今の日本は、人権が守られている社会だと思いますか(○は1つだけ)。



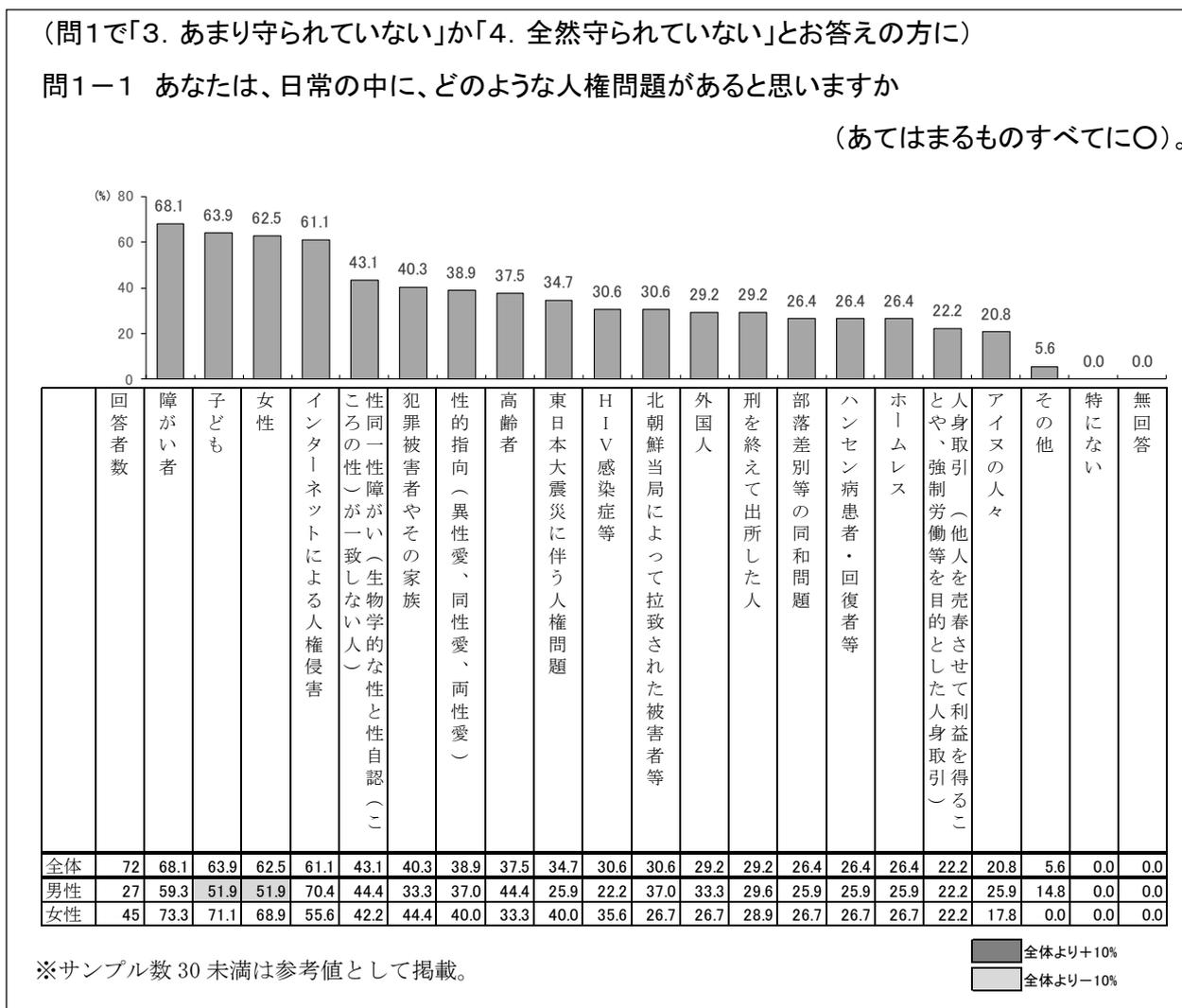
※サンプル数 30 未満は参考値として掲載。

- 今の日本は、人権が守られていると思うかを聞いたところ、「十分ではないが守られている」(45.3%)が4割台半ばと最も多い。これに「十分守られている」を合わせた【守られている(計)】は55.9%と5割台半ばを占めるものの、「あまり守られていない」と「全然守られていない」を合わせた【守られていない(計)】も40.2%と4割を超える割合となっている。
- 性別では、男女に大きな違いはみられない。

第3章 調査結果の分析及び課題(1 日本社会における人権問題について)

- 20代と30代を合わせた若年層、40代と50代を合わせた中年層、60代以上を高年齢層とした年齢層別（以下、年齢層別）にみると、若年層では【守られていない（計）】が47.6%と全体に比べてやや高い比率となっている。

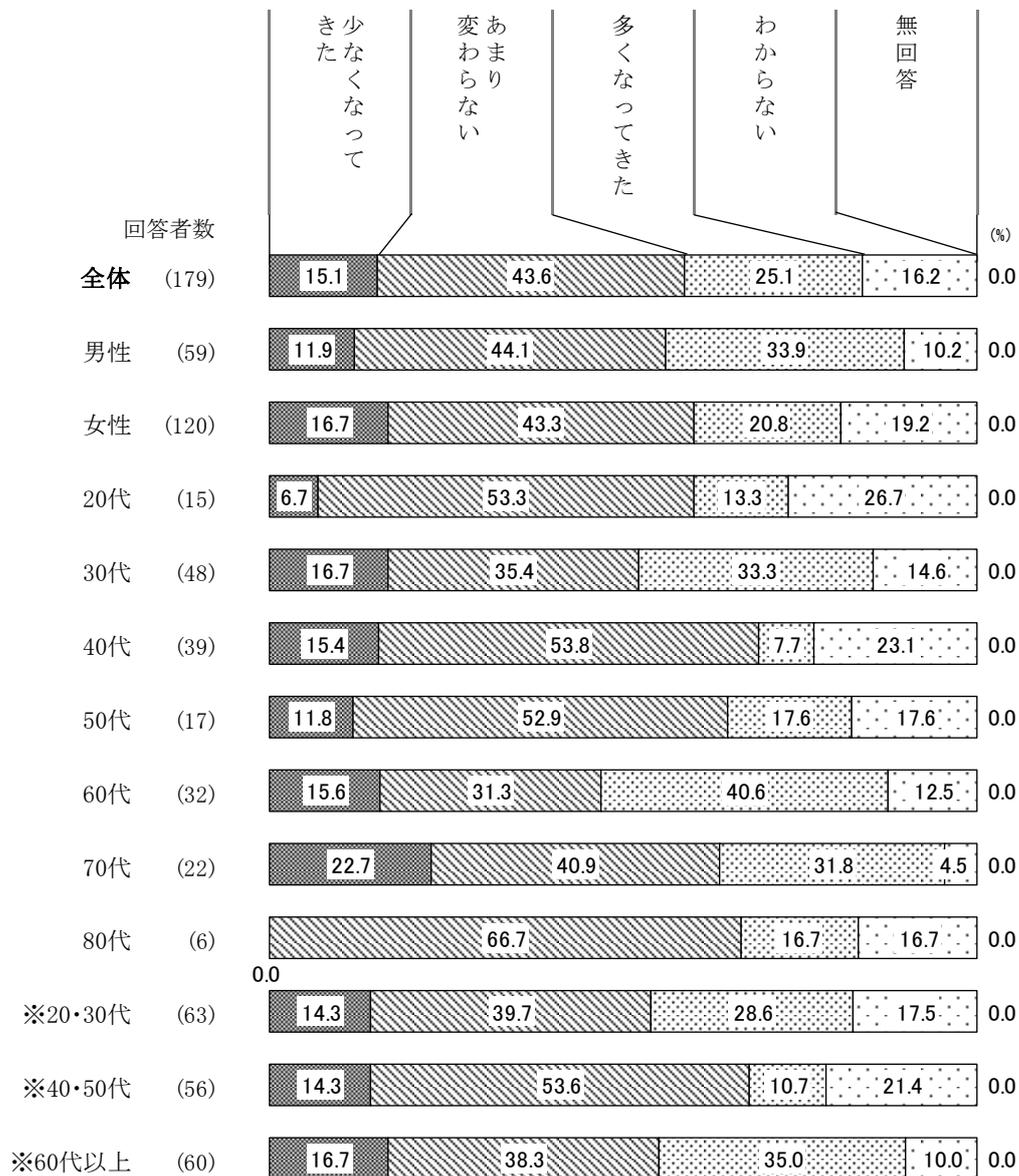
1-2 守られていないと感じる人権問題



- 今の日本は人権が「あまり守られていない」または「全然守られていない」と回答した人に、守られていないと感じる人権問題を聴いたところ、「障がい者」(68.1%)が7割弱で最も高く、これに「子ども」(63.9%)、「女性」(62.5%)、「インターネットによる人権侵害」(61.1%)がいずれも6割台前半と僅差で並んで上位となっている。以下、「性同一性障がい」(43.1%)と「犯罪被害者やその家族」(40.3%)が4割強から4割で続いている。
- 性別にみると、男性のサンプル数が少なめな点に留意が必要であるものの、多くの項目で男性に比べて女性の方が高い反応を示しているが、その中で「インターネットによる人権侵害」では、男性(70.4%)の方が女性(55.6%)に比べて+15ポイント高くなっている。

1-3 この5~6年間の人権侵害の増減意識

問2 新聞やテレビなどで、「人権問題」とか「人権が侵害された」というニュースが報道されることがあります。あなたは、この5~6年の間に、日本において、人権が侵害されるようなことは、それ以前に比べて、少なくなってきたと思いますか、それとも、多くなってきたと思いますか(○は1つだけ)。



※サンプル数 30 未満は参考値として掲載。

- この5~6年間の人権侵害の増減意識をみると、「あまり変わらない」(43.6%)が4割台半ばと最も多いが、これに続く「多くなってきた」(25.1%)は2割台半ばで、もう一方の「少なくなってきた」(15.1%)を10ポイント上回っている。

- 性別にみると、男性では「多くなってきた」(33.9%)が全体に比べてやや高くなっている。
- 年齢層別にみると、「多くなってきた」は高齢層(35.0%)で3割台半ばと高くなっている一方で、中年層では10.7%と低くなっており、中年層では「あまり変わらない」(53.6%)が全体に比べて高くなっている。

2 自身が経験した人権侵害について

【現状】

自身が人権侵害を受けた経験の有無（問3）【回答者数 179 名】

- 自身が人権侵害を受けたと思う経験が「ある」という人は3割強で、ほぼ3人に1人が人権侵害を受けたと思うことがあると回答している。
- 性別では大きな差はみられないが、「ある」の割合は3割強の女性の方がやや高めとなっている。
- 年齢層別では、中年層で「ある」が4割弱と他の年齢層に比べてやや高くなっている。

自身が受けた人権侵害の内容（問3-1）【回答者数 57 名】

- 「あらぬ噂や他人からの悪口、かげ口」が4割強で最も高くなっている。2位以下は「差別待遇」、「名誉・信用のき損、侮辱」、「セクシャル・ハラスメント」、「使用者（雇用者や上司など）による労働強制等の不当な待遇」の4項目が3割強から2割台半ばで続き上位となっている。
- 男性では「名誉・信用のき損、侮辱」と「使用者（雇用者や上司など）による労働強制等の不当な待遇」の2項目が女性に比べてかなり比率が高くなっている一方で、女性では「セクシャル・ハラスメント」が高くなっており、総じて性差が大きい項目が多い。

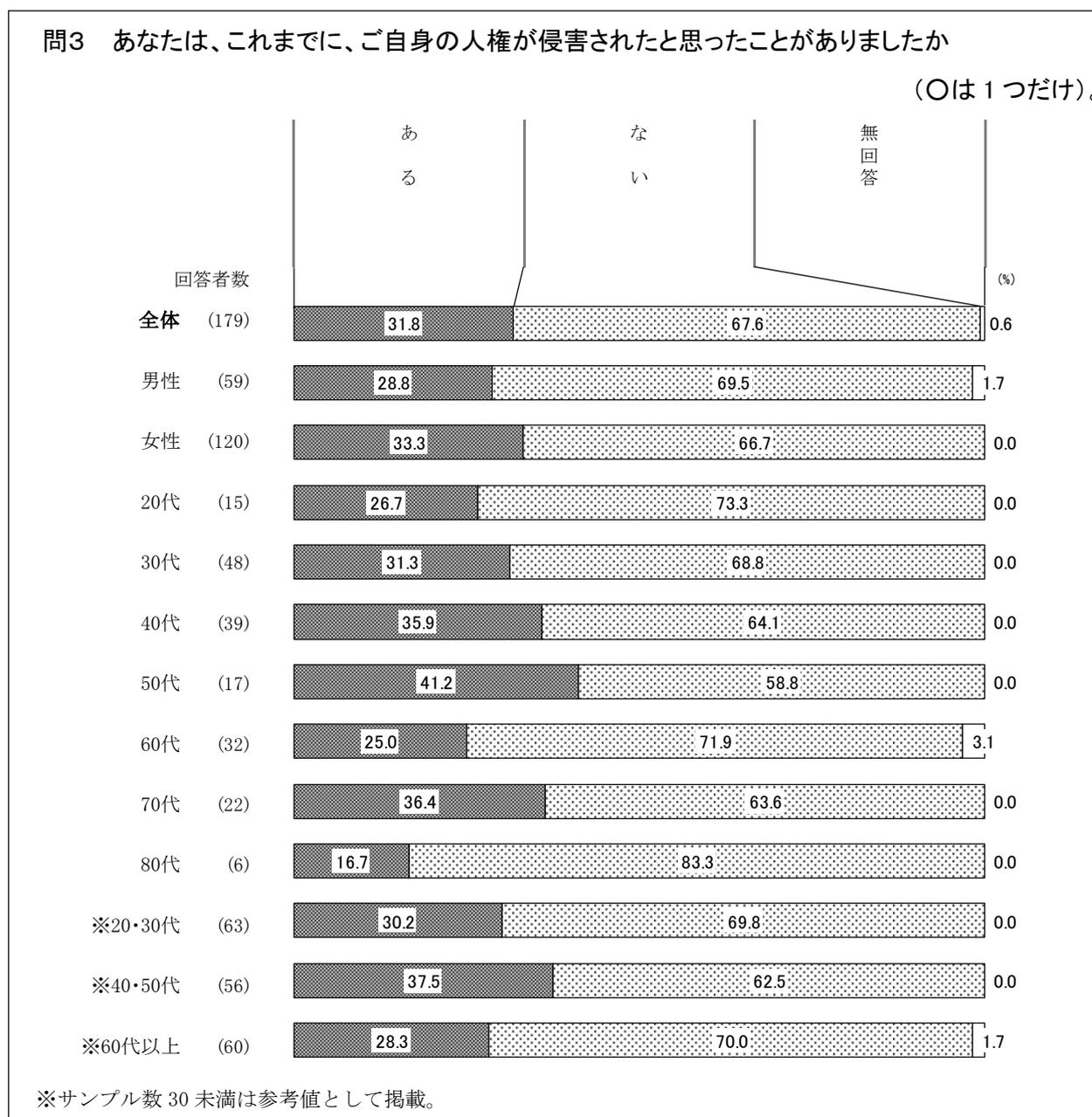
人権侵害を受けた時の対応（問3-2）【回答者数 57 名】

- 「黙って我慢した」が6割台半ばで2位以下を引き離して最も高くなっている。これに「身近な人に相談した」が4割強、「相手に対して具体的な抗議をした」が3割強で続いている。
- 男性では「相手に対して具体的に抗議をした」が6割弱で女性に比べて40ポイント近くも高く、「相手に対して抗議をする」という行動が女性とは違う対応となっている。

【課題】

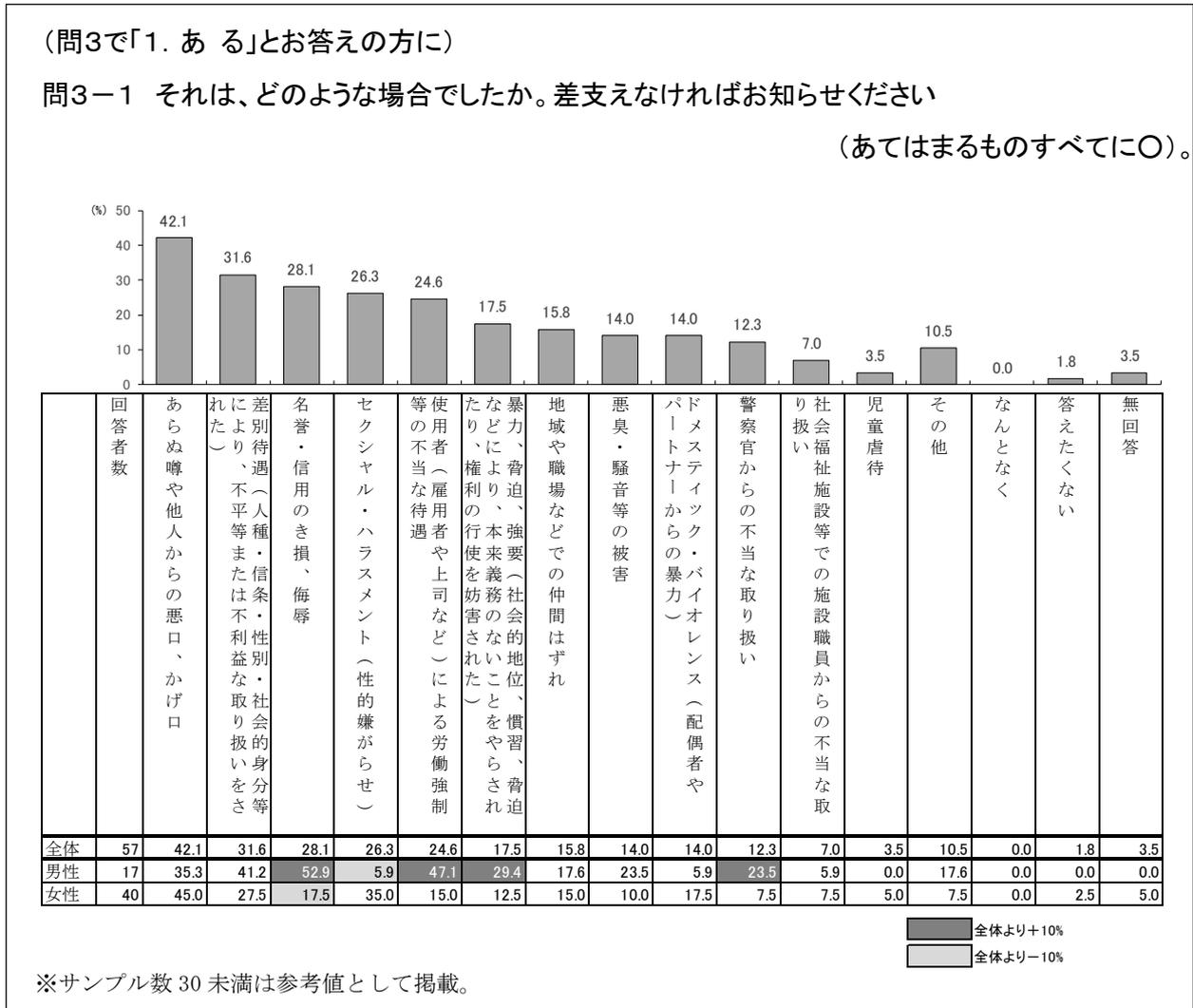
- ほぼ3人に1人が人権侵害を受けたと思うことがあると回答している。
- 自身が受けた人権侵害の内容は、「あらぬ噂や他人からの悪口、かげ口」が4割強で第1位。
- 人権侵害を受けた時の対応は、「黙って我慢した」人が6割台半ばと多数を占める。一方、男性では相手に対して具体的な抗議をする人も6割近くみられ、2割にとどまる女性に比べるとかなり多い傾向がみられる。

2-1 自身が人権侵害を受けた経験の有無



- 自身が人権侵害を受けたと思った経験の有無をみると、「ある」(31.8%)が3割強、「ない」(67.6%)が7割弱となっている。
- 性別にみると、「ある」の比率に大きな違いはみられないが、女性(33.3%)の方が男性(28.8%)よりやや高めとなっている。
- 年齢層別にみると、「ある」は中年層(37.5%)で4割弱とやや高くなっている。

2-2 自身が受けた人権侵害の内容



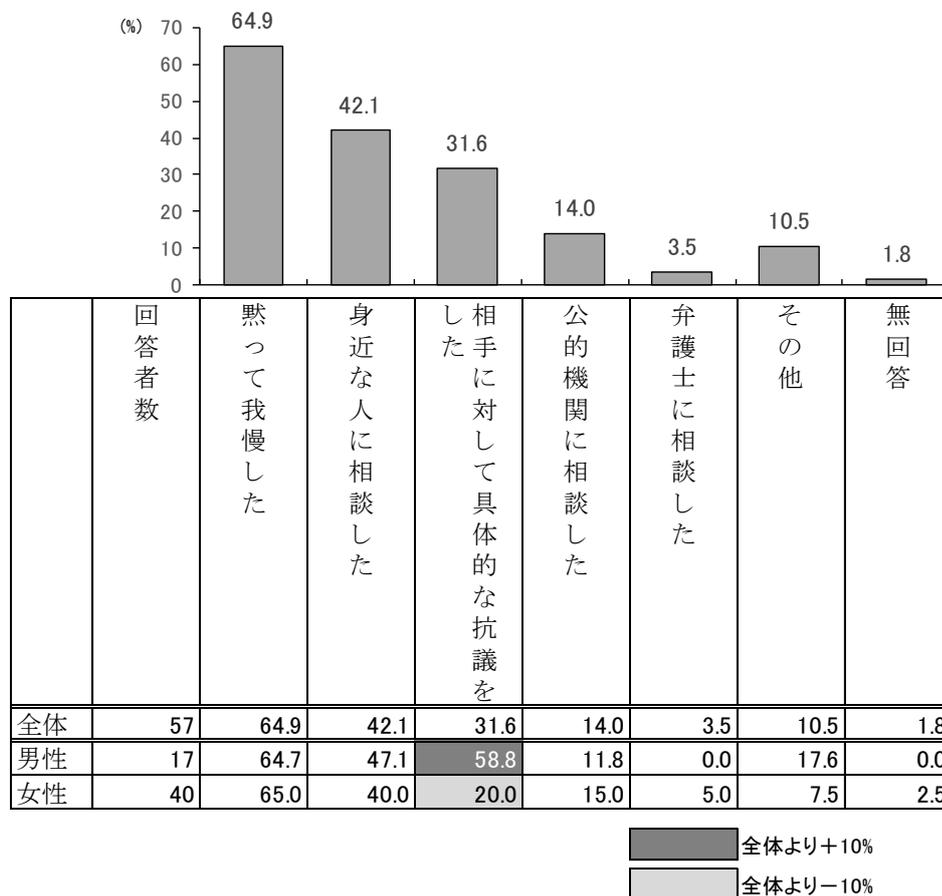
- 人権侵害を受けたと思ったことがあると回答した人に対し、自身が受けた人権侵害の内容を聞いたところ、「あらぬ噂や他人からの悪口、かげ口」(42.1%)が4割強と最も高く、次いで「差別待遇(人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取り扱いをされた)」(31.6%)が3割強となっている。以下、「名誉・信用のき損、侮辱」(28.1%)、「セクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」(26.3%)、「使用者(雇用者や上司など)による労働強制等の不当な待遇」(24.6%)が3割弱から2割台半ばで続いて上位となっている。
- 性別にみると、男性のサンプル数が少ない点に留意が必要であるが、男性では「名誉・信用のき損、侮辱」(52.9%)と「使用者(雇用者や上司など)による労働強制等の不当な待遇」(47.1%)の2項目が女性に比べてともに+30ポイント以上高く、男性の最上位2項目となっている。一方、女性では「セクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」(35.0%)が男性より+29ポイント高くなっており、これらの項目で性差が特に大きくなっている。

2-3 人権侵害を受けた時の対応

(問3で「1. ある」とお答えの方に)

問3-2 あなたは、その人権侵害に対して、どのように対応されましたか

(あてはまるものすべてに○)。



- 人権侵害を受けたと思ったことがあると回答した人に対し、人権侵害を受けた時の対応を聴いたところ、「黙って我慢した」(64.9%)が6割台半ばと最も高く、以下「身近な人に相談した」(42.1%)が4割強、「相手に対して具体的な抗議をした」(31.6%)が3割強で続いている。
- 性別にみると、男性のサンプル数が少ない点に留意が必要であるが、男性では「相手に対して具体的に抗議をした」(58.8%)が女性に比べて+39ポイントも高く、性差が大きくなっている。

3 部落差別等の同和問題について

【現状】

同和問題の認知有無（問4）【回答者数 179 名】

- 同和問題のことを「知っている」は、7割弱となっており、3人に2人以上の割合。
- 高齢層の認知率は、若年層に比べて+20ポイントも高く8割に達しており、高齢になるほど認知率が高まる傾向がみられる。

同和問題を初めて知った主なきっかけ（問4-1）【回答者数 124 名】

- 「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」と「学校の授業で教わった」が3割台半ばから3割弱で上位となっており、次いで「家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた」が1割台半ばで続いている。
- 高齢層では「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」が5割強、若年層では「学校の授業で教わった」が5割とそれぞれ高くなっており、年齢層による認知きっかけの違いがみられる。

同和問題に関して起きていると思う人権問題（問5）【回答者数 124 名】

- 「結婚問題で周囲の反対を受けること」が5割強で最も高く、以下「差別的な言動をされること」が5割弱、「就職・職場で不利な扱いを受けること」が4割台半ば、「身元調査をされること」が4割弱で続いている。
- 高齢層の中でも60代では、サンプル数が29名と少ない点に留意が必要ながら、「結婚問題で周囲の反対を受けること」と「差別的な落書きをされること」がともに全体に比べて+15ポイント高く、加えて「身元調査をされること」、「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」、「えせ同和行為が行われること」の3項目でも比率が高くなっており、60代を中核とした高齢層では現在も同和問題に関わる人権問題が起きているという意識が高い様子が窺える。

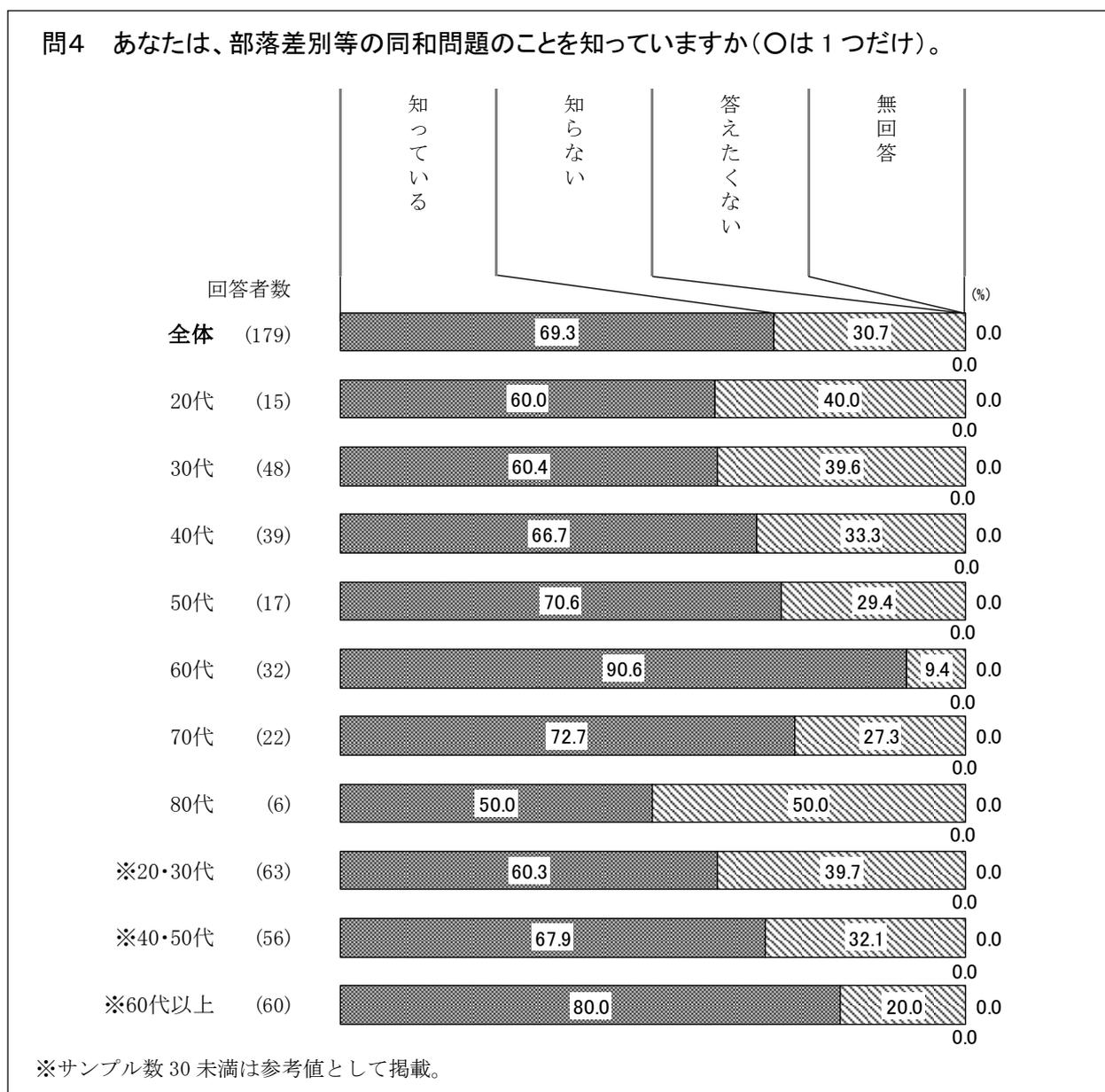
現在もなお部落差別が存在する理由（問6）【回答者数 124 名】

- 「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が6割台半ばと最も高く、これに「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」が5割弱で続き上位となっている。
- 高齢層では「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」と「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」の2項目が6割弱から5割台半ばで高くなっている一方で、中年層では逆にこの2項目の比率（4割弱：2割強）が低く、加えて「特に部落差別が現在もなお存在するとは思わない」が他の年齢層に比べてやや高くなっており、高齢層と中年層の回答傾向には大きな違いがみられる。

【課題】

- 同和問題の認知率は7割弱となっている。
- 同和問題に関わる人権問題が起きていると思う上位項目には、ともに5割前後の反応の「結婚問題で周囲の反対を受けること」と「差別的な言動をされること」の2項目が挙げられており、中でも60代を中心とした高齢層では各項目に対する回答率が総じて高い。
- 依然として部落差別が存在する理由としては、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」が6割台半ばで最も高い。ただ、回答傾向には高齢層と中年層で違いがみられ、中年層では部落差別が現在もなお存在するという意識が他年齢層に比べて低い傾向が窺える。

3-1 同和問題の認知有無

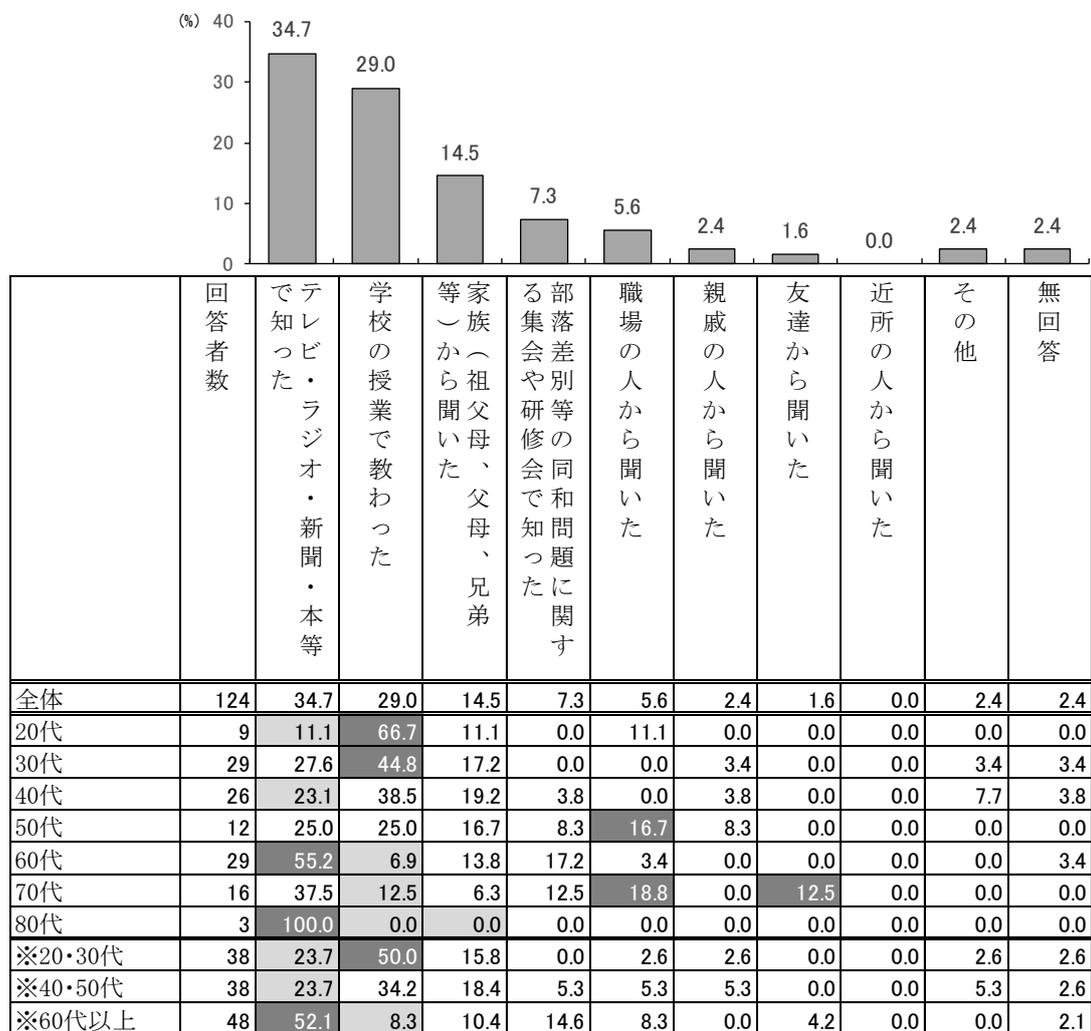


- 同和問題のことの認知有無をみると、「知っている」(69.3%)が7割弱に達しており、「知らない」(30.7%)は3割強となっている。一方、「答えたくない」(0.0%)は一人もいなかった。
- 年齢層別にみると、「知っている」は高齢層(80.0%)で8割と全体に比べて高くなっており、高齢になるほど「知っている」の割合が高まる傾向がみられる。

3-2 同和問題を初めて知った主なきっかけ

(問4で「1. 知っている」とお答えの方に)

問4-1 初めて知った主なきっかけをお知らせください(○は1つだけ)。



※サンプル数 30 未満は参考値として掲載。

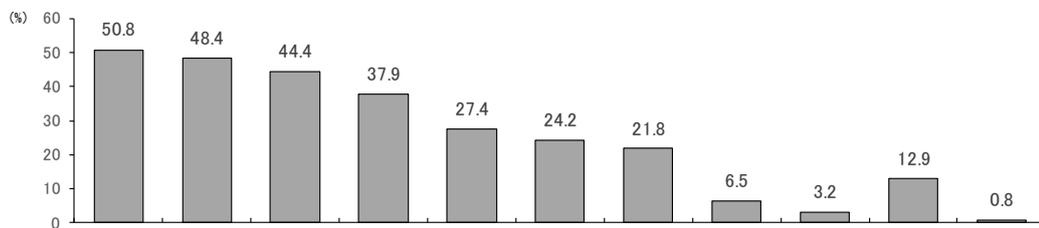
■ 全体より+10%
 □ 全体より-10%

- 同和問題のことを知っているとお答えした人に対し、同和問題のことを初めて知った主なきっかけを聞いたところ、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」(34.7%)が3割台半ばと最も多く、次いで「学校の授業で教わった」(29.0%)が3割弱で続き、以下、「家族(祖父母、父母、兄弟等)から聞いた」(14.5%)が1割台半ばとなっている。
- 年齢層別にみると、「テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った」は高齢層(52.1%)で全体に比べて高い一方、「学校の授業で教わった」は若年層(50.0%)で5割と高くなっており、年齢層による違いがみられる。

3-3 同和問題に関して起きていると思う人権問題

(問4で「1. 知っている」とお答えの方に)

問5 あなたは、部落差別等の同和問題に関して、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか(あてはまるものすべてに○)。



回答者数	結婚問題で周囲の反対を受けること	差別的な言動をされること	就職・職場で不利な扱いを受けること	身元調査をされること	的な情報が掲載されること	求を企業や官公庁等が行われること	えせ同和行為(同和問題を口実に、企業や官公庁等が行われること)	差別的な落書きをされること	同和問題に関して、特に人権問題が起きているとは思わない	その他	分からない	無回答
全体	124	50.8	48.4	44.4	37.9	27.4	24.2	21.8	6.5	3.2	12.9	0.8
20代	9	33.3	44.4	55.6	22.2	44.4	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0
30代	29	51.7	51.7	41.4	41.4	27.6	17.2	17.2	3.4	0.0	20.7	3.4
40代	26	50.0	46.2	38.5	42.3	23.1	15.4	15.4	3.8	7.7	15.4	0.0
50代	12	50.0	41.7	33.3	25.0	8.3	25.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0
60代	29	65.5	44.8	51.7	48.3	41.4	37.9	37.9	10.3	6.9	3.4	0.0
70代	16	37.5	56.3	43.8	31.3	18.8	25.0	31.3	6.3	0.0	6.3	0.0
80代	3	33.3	66.7	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
※20・30代	38	47.4	50.0	44.7	36.8	31.6	18.4	13.2	2.6	0.0	21.1	2.6
※40・50代	38	50.0	44.7	36.8	36.8	18.4	18.4	15.8	7.9	5.3	15.8	0.0
※60代以上	48	54.2	50.0	50.0	39.6	31.3	33.3	33.3	8.3	4.2	4.2	0.0

■ 全体より+10%
□ 全体より-10%

※サンプル数 30 未満は参考値として掲載。

- 同和問題のことを知っているとお答えした人に対し、同和問題に関して起きていると思う人権問題を聞いたところ、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(50.8%)が5割強と最も高く、以下「差別的な言動をされること」(48.4%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(44.4%)、「身元調査をされること」(37.9%)の順に続いて上位となっている。
- 年齢層別にみると、高齢層では「差別的な落書きをされること」(33.3%)が全体に比べて高くなっている。中でも60代では、サンプル数が29名と少ない点に留意が必要であるが、「結婚問題で周囲の反対を受けること」(65.5%)と「差別的な落書きをされること」(37.9%)の2項目がともに全体に比べて+15ポイント高く、加えて「身元調査をされること」(48.3%)、「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」

第3章 調査結果の分析及び課題(3 部落差別等の同和問題について)

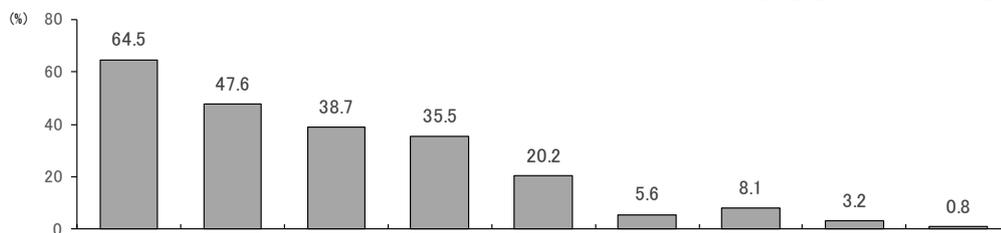
(41.4%)、「えせ同和行為が行われること」(37.9%)の3項目も全体に比べて高く、多くの項目で高い反応を示す結果となっている。

3-4 現在もなお部落差別が存在する理由

(引き続き、問4で「1. 知っている」とお答えの方に)

問6 あなたは、現在もなお、部落差別が存在するのはなぜだと思いますか

(あてはまるものすべてに○)。



回答者数	多くの人から	昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人がいるから	部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから	落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから	これまでの教育や啓発が十分でなかったから	は怖い問題である」と思うから	えせ同和行為などに問題意識を求めない	わからない	無回答	
全体	124	64.5	47.6	38.7	35.5	20.2	5.6	8.1	3.2	0.8
20代	9	77.8	33.3	22.2	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0
30代	29	62.1	48.3	41.4	31.0	27.6	3.4	10.3	6.9	0.0
40代	26	57.7	42.3	23.1	26.9	3.8	11.5	7.7	3.8	0.0
50代	12	66.7	25.0	16.7	50.0	8.3	8.3	16.7	0.0	0.0
60代	29	72.4	58.6	55.2	31.0	24.1	6.9	6.9	0.0	3.4
70代	16	56.3	56.3	56.3	56.3	31.3	0.0	6.3	0.0	0.0
80代	3	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
※20・30代	38	65.8	44.7	36.8	28.9	26.3	2.6	7.9	7.9	0.0
※40・50代	38	60.5	36.8	21.1	34.2	5.3	10.5	10.5	2.6	0.0
※60代以上	48	66.7	58.3	54.2	41.7	27.1	4.2	6.3	0.0	2.1

※サンプル数 30 未満は参考値として掲載。

■ 全体より+10%
 □ 全体より-10%

- 同和問題のことを知っているとは回答した人に対し、現在もなお部落差別が存在すると思う理由を聞いたところ、「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」(64.5%)が6割台半ばで最も高く、次いで「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」(47.6%)が5割弱で、以下「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」(38.7%)と「これまでの教育や啓発が十分でなかったから」(35.5%)が4割弱から3割台半ばで続いている。
- 年齢層別にみると、高齢層では「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」(58.3%)と「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」(54.2%)が全体に比べて高くなっている。一方、中年層では「部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」(36.8%)、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」(21.1%)、「えせ同和行為など

により「同和は怖い問題である」と思うから」(5.3%)が全体に比べて低い一方で、「特に部落差別が現在もなお存在するとは思わない」(10.5%)が他の年齢層に比べてやや高くなっており、60代以上の高齢層と40・50代の中年層では、今もなお部落差別が存在すると思う理由の捉え方に大きな差異が窺える結果となっている。

4 人権課題の解決に向けて注力すべき区の取り組み

【現状】

人権課題の解決に向けて注力すべき区の取り組み（問7・2つまで回答）※（3つ以上の回答も含む）【回答者数 179 名】

- 「学校内外の人権教育を充実する」が5割台半ば、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」と「国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する」がともに4割強で、上位3項目に挙げられている。
- 高齢層では「国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する」が5割強で1位となっていて、上位3項目の順位が逆転している。

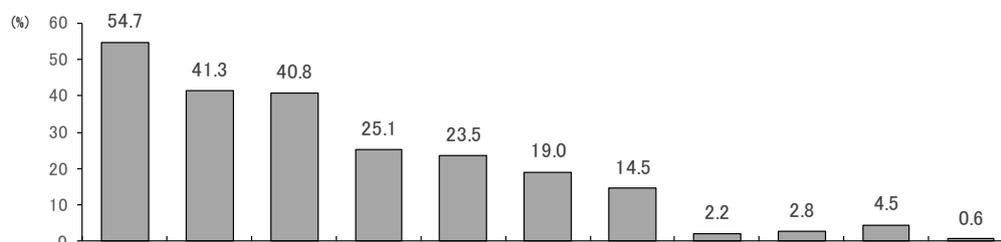
【課題】

- 人権課題の解決に向けて注力すべき区の取り組みとしては、「学校内外の人権教育を充実する」をトップに、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」と「国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する」の3項目が上位となっており、『人権教育の充実』と『国などと連携しての啓発活動の推進』を挙げる人が多い。

4-1 注力すべき区の取り組み

(問7は、全員の方にお伺いします)

問7 あなたは、区は、人権課題の解決に向けて、どのような取り組みに力を入れていけばよいと思いますか(○は2つまで)。※(3つ以上の回答も含む)



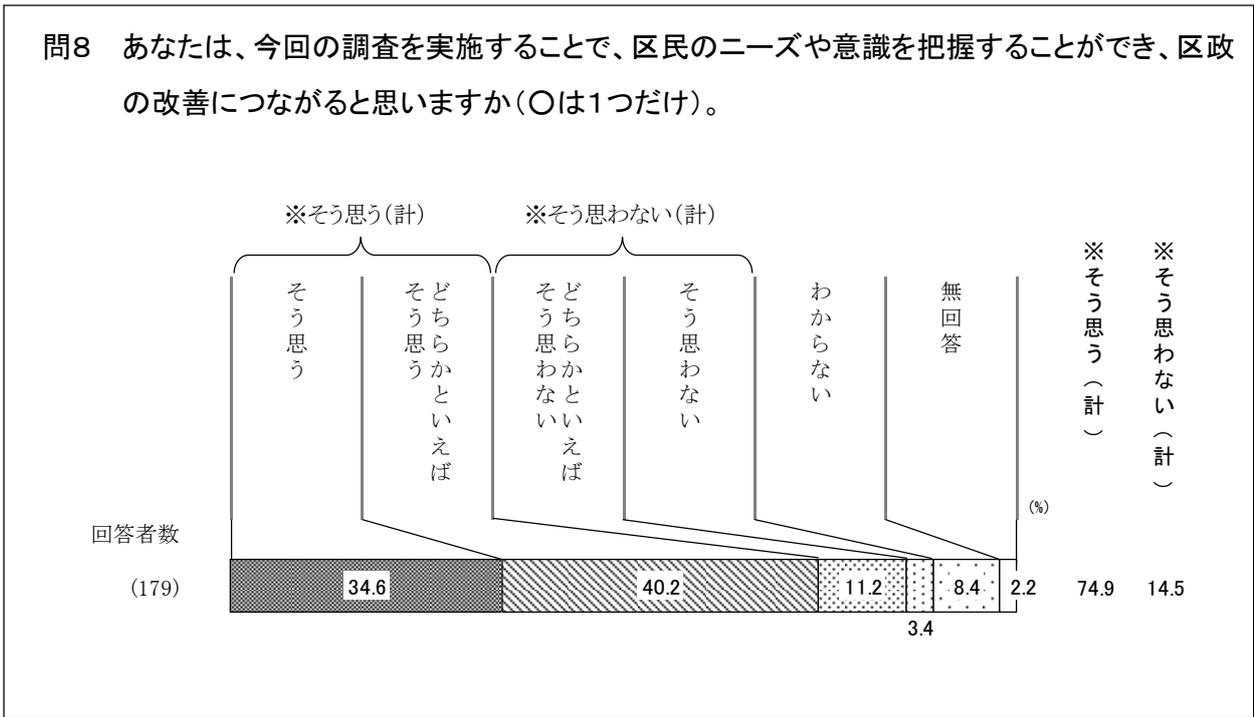
	回答者数	学校内外の人権教育を充実する	人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する	国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する	人権が侵害された被害者の救済を充実する	人権に関する情報の収集及び提供を充実する	人権課題に対応する専門の相談機関・施設を充実する	人権侵害事件の調査・処遇や人権相談に関する人員を充実する	特に関心を入れる必要のある取り組みはない	その他	わからない	無回答
全体	179	54.7	41.3	40.8	25.1	23.5	19.0	14.5	2.2	2.8	4.5	0.6
男性	59	49.2	47.5	44.1	15.3	22.0	10.2	8.5	3.4	5.1	1.7	1.7
女性	120	57.5	38.3	39.2	30.0	24.2	23.3	17.5	1.7	1.7	5.8	0.0
20代	15	60.0	40.0	26.7	53.3	13.3	6.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0
30代	48	64.6	39.6	39.6	25.0	25.0	10.4	14.6	6.3	2.1	4.2	0.0
40代	39	64.1	38.5	28.2	33.3	23.1	28.2	20.5	0.0	5.1	7.7	0.0
50代	17	47.1	23.5	41.2	29.4	17.6	29.4	23.5	0.0	5.9	0.0	0.0
60代	32	40.6	40.6	59.4	9.4	25.0	25.0	0.0	3.1	3.1	0.0	3.1
70代	22	45.5	59.1	40.9	18.2	31.8	18.2	18.2	0.0	0.0	9.1	0.0
80代	6	33.3	66.7	66.7	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0
※20・30代	63	63.5	39.7	36.5	31.7	22.2	9.5	14.3	4.8	1.6	3.2	0.0
※40・50代	56	58.9	33.9	32.1	32.1	21.4	28.6	21.4	0.0	5.4	5.4	0.0
※60代以上	60	41.7	50.0	53.3	11.7	26.7	20.0	8.3	1.7	1.7	5.0	1.7

■ 全体より+10%
□ 全体より-10%

※サンプル数 30 未満は参考値として掲載。

- 人権課題の解決に向けて注力すべき区の取り組みをみると、「学校内外の人権教育を充実する」(54.7%)が5割台半ばで最も高く、これに「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(41.3%)と「国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する」(40.8%)がともに4割強の僅差で並んで上位となっている。
- 年齢層別にみると、高齢層では「国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する」(53.3%)が全体に比べて10ポイント以上高くなっている一方で、「学校内外の人権教育を充実する」(41.7%)と「人権が侵害された被害者の救済を充実する」(11.7%)の2項目が10ポイント以上低くなっている。

● アンケートの有効度



- 「そう思う」 (34.6%) と「どちらかといえばそう思う」 (40.2%) を合わせた【そう思う(計)】が 74.9%と 7割台半ばを占めて多くなっている。

第4章 調査票

● 使用した調査票

※調査票内の集計母数について
特にサンプル数表記のない設問は、全数ベース（回答者数 179）で集計しており、母数の記載を割愛した。
一部の該当設問については、設問ごとに回答者数を表記した。

モニター番号 _____ 番

(必ず記入してください)

平成30年度 第4回 区政モニターアンケート

《人権問題について》

足立区では、平成21年1月に区の人権指針となる「人権の推進をめざして」を策定し、人権問題の解決に向けた取り組みを進めています。

近年は、SNSの普及によるインターネット上での人権侵害や、ヘイトスピーチなど、人権問題が多様化しています。

また、2020年オリンピック・パラリンピックに向け、差別のない個性が尊重される社会の実現が求められています。

このアンケートにより、区民の皆さまが日頃感じている人権課題を把握し、平成31年度に改定予定の「人権の推進をめざして」に反映していきたいと考えております。

ぜひ、アンケートにご協力をお願いいたします。

担当所属：総務課

■人権問題について

問1 あなたは、今の日本は、人権が守られている社会だと思いますか（○は1つだけ）。

1. 十分守られている	10.6%
2. 十分ではないが守られている	45.3
3. あまり守られていない	31.8
4. 全然守られていない	8.4
5. わからない	2.8

（問1で「3. あまり守られていない」か「4. 全然守られていない」とお答えの方に）

問1-1 あなたは、日常の中に、どのような人権問題があると思いますか

（あてはまるものすべてに○）。 回答者数 72

1. 女性	62.5%
2. 子ども	63.9
3. 高齢者	37.5
4. 障がい者	68.1
5. 部落差別等の同和問題	26.4
6. アイヌの人々	20.8
7. 外国人	29.2
8. HIV感染症等	30.6
9. ハンセン病患者・回復者等	26.4
10. 刑を終えて出所した人	29.2
11. 犯罪被害者やその家族	40.3
12. インターネットによる人権侵害	61.1
13. 性的指向（異性愛、同性愛、両性愛）	38.9
14. 性同一性障がい（生物学的な性と性自認（こころの性）が一致しない人）	43.1
15. ホームレス	26.4
16. 北朝鮮当局によって拉致された被害者等	30.6
17. 人身取引（他人を売春させて利益を得ることや、強制労働等を目的とした人身取引）	22.2
18. 東日本大震災に伴う人権問題	34.7
19. その他（ ）	5.6
20. 特にない	-

第4章 使用した調査票

問2 新聞やテレビなどで、「人権問題」とか「人権が侵害された」というニュースが報道されることがあります。あなたは、この5～6年の間に、日本において、人権が侵害されるようなことは、それ以前に比べて、少なくなってきたと思いますか、それとも、多くなってきたと思いますか（○は1つだけ）。

1. 少なくなってきた	15.1%
2. あまり変わらない	43.6
3. 多くなってきた	25.1
4. わからない	16.2

問3 あなたは、これまでに、ご自身の人権が侵害されたと思ったことがありましたか
(○は1つだけ)。

1. ある	31.8%	⇒ 4ページの間3-1、問3-2にご回答ください
2. ない	67.6	⇒ 5ページの間4へお進みください

(問3で「1. ある」とお答えの方に)

問3-1 それは、どのような場合でしたか。差支えなければお知らせください

(あてはまるものすべてに○)。 回答者数 57

1. あらぬ噂や他人からの悪口、かげ口	42.1%
2. 名誉・信用のき損、侮辱	28.1
3. 差別待遇 (人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取り扱いをされた)	31.6
4. 悪臭・騒音等の被害	14.0
5. 暴力、脅迫、強要 (社会的地位、慣習、脅迫などにより、本来義務のないことをやらされたり、権利の行使を妨害された)	17.5
6. 地域や職場などでの仲間はずれ	15.8
7. 使用者(雇用者や上司など)による労働強制等の不当な待遇	24.6
8. 警察官からの不当な取り扱い	12.3
9. セクシャル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	26.3
10. ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)	14.0
11. 児童虐待	3.5
12. 社会福祉施設等での施設職員からの不当な取り扱い	7.0
13. その他()	10.5
14. なんとなく	-
15. 答えたくない	1.8

(問3で「1. ある」とお答えの方に)

問3-2 あなたは、その人権侵害に対して、どのように対応されましたか

(あてはまるものすべてに○)。 回答者数 57

1. 黙って我慢した	64.9%
2. 身近な人に相談した	42.1
3. 相手に対して具体的な抗議をした	31.6
4. 公的機関に相談した	14.0
5. 弁護士に相談した	3.5
6. その他()	10.5

■部落差別等の同和問題のことについて

問4 あなたは、部落差別等の同和問題のことを知っていますか（○は1つだけ）。

1. 知っている	69.3%	⇒ 問4-1、問5、問6にご回答ください
2. 知らない	30.7	⇒ 6ページの問7へお進みください
3. 答えたくない	-	⇒ 6ページの問7へお進みください

（問4で「1. 知っている」とお答えの方に）

問4-1 初めて知った主なきっかけをお知らせください（○は1つだけ）。 回答者数 124

1. 家族（祖父母、父母、兄弟等）から聞いた	14.5%
2. 親戚の人から聞いた	2.4
3. 近所の人から聞いた	-
4. 職場の人から聞いた	5.6
5. 友達から聞いた	1.6
6. 学校の授業で教わった	29.0
7. テレビ・ラジオ・新聞・本等で知った	34.7
8. 部落差別等の同和問題に関する集会や研修会で知った。	7.3
9. その他（ ）	2.4

（問4で「1. 知っている」とお答えの方に）

問5 あなたは、部落差別等の同和問題に関して、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか（あてはまるものすべてに○）。 回答者数 124

1. 結婚問題で周囲の反対を受けること	50.8%
2. 就職・職場で不利な扱いを受けること	44.4
3. 差別的な言動をされること	48.4
4. 差別的な落書きをされること	21.8
5. 身元調査をされること	37.9
6. インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること	27.4
7. えせ同和行為（同和問題を口実に、企業や官公庁等に不当な要求をする行為）が行われること	24.2
8. 同和問題に関して、特に人権問題が起きているとは思わない	6.5
9. その他（ ）	3.2
10. わからない	12.9

(引き続き、問4で「1. 知っている」とお答えの方に)

問6 あなたは、現在もなお、部落差別が存在するのはなぜだと思いますか

(あてはまるものすべてに○)。回答者数 124

1. 部落差別の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから	47.6%
2. 落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから	38.7
3. これまでの教育や啓発が十分でなかったから	35.5
4. 昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから	64.5
5. えせ同和行為(同和問題を口実に企業や官公庁等に不当な要求をする行為)などにより「同和は怖い問題である」と思うから	20.2
6. 特に部落差別が現在もなお存在するとは思わない	5.6
7. その他()	8.1
8. わからない	3.2

■人権課題の解決に向けた区の取り組みについて

(問7は、全員の方にお伺いします)

問7 あなたは、区は、人権課題の解決に向けて、どのような取り組みに力を入れていけばよいと思いますか(○は2つまで)。⇒※3つ以上の回答も含めて集計を実施

1. 人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する	41.3%
2. 学校内外の人権教育を充実する	54.7
3. 人権課題に対応する専門の相談機関・施設を充実する	19.0
4. 人権が侵害された被害者の救済を充実する	25.1
5. 人権に関する情報の収集及び提供を充実する	23.5
6. 人権侵犯事件の調査・処遇や人権相談に関する人員を充実する	14.5
7. 国や都、民間団体等の関係機関と連携を図り、一体的な教育・啓発活動を推進する	40.8
8. 特に力を入れる必要のある取り組みはない	2.2
9. その他()	2.8
10. わからない	4.5

(次ページの間8にもご回答ください)

第4章 使用した調査票

問8 あなたは、今回の調査を実施することで、区民のニーズや意識を把握することができ、区政の改善につながるとお考えですか（○は1つだけ）。

1. そう思う	34.6%
2. どちらかといえばそう思う	40.2
3. どちらかといえばそう思わない	11.2
4. そう思わない（理由： ）	3.4
5. わからない	8.4

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。